実施計画（案）に対する関係団体意見と検討結果

No.	本方向（案）の該当目（○ページ・○行目）	意見の内容	検討結果
1	P1 1　基本事項	中学生の主体的な学校選択を促す諸制度の改善や社会の変化等に対応した教育内容の充実、新しいタイプの学校の設置とありますが、これまでの編成整備で進めてきたことは検証されてきたのか、学力向上の面、健全育成の面など。また策定にあたって中学生、高校生や地域の声をもう少し聞く必要はなかっただろうか。	現行の編成整備計画については、平成23年9月21日に策定された、沖縄県立高等学校編成整備の基本方向　P4　3県立高校の現状と課題（第4期県立高等学校編成整備計画の総括）において実施状況と成果及び課題について記載しております。 策定にあたっては、全県の中学生、高校生及びその保護者を対象にアンケート調査等を実施し、関係機関・団体への意見の聞き取りも実施してまいりました。
2	P1 2　計画実施時期 P5 （1）辺土名高等学校を名護高等学校の分校化	県立高等学校編成整備実施計画の策定にあたり、辺土名高校を名護高校の分校化とする計画が進められているが、国頭村、大宜味村及び東村の三村民は「辺土名高校を存続させる三村住民大会」を開催し、下記の理由により名護高校の分校化に反対し独立高校としての存続を求めることを決議しました。 国頭・大宜味・東三村の辺土名地区の高等教育の拠点をなしてきた辺土名高校が「名護高等学校分校」と改名された場合、地元を敬愛し地元で学びたいとする子どもたちの意欲の衰退につながる。 辺土名高校の歴史は、単に高等教育の施される学校教育の場としての価値だけでなく、三村中学校卒業後の保護者や地域の方々の連携と協力、団結力の絆を深める場として拠点となってきた。今日まで強力な連携による支援で学校運営等に尽力してきたが「名護高等学校辺土名分校」とされた場合、地域住民と同窓生等のネットワークが弱体化し、今後の支援体制の存続が懸念される。 三村振興発展のためには、辺土名高校の存在は大きなものがある。地域の活気と均衡ある振興のため残さねばならない高校である。	高等学校は、生徒の多様なニーズを考慮し、時代の変化に対応しうる教育の方法を研究しながらより一層魅力と活力ある学校づくりを推進していく必要があると考えております。 学校の再編統合により社会の変化や生徒の多様化に対応し、生徒の視点に立った学校づくりを念頭に置き、学校の活性化を高め地域の中学生及び保護者にとって、より一層魅力的な学校づくりを推進することが、重要であると考えております。 分校化につきましては、時期を前期計画から中期計画へ変更します。

3	P1 ２　計画実施時期 P5 （１）辺土名高等学校を名護高等学校の分校化	10年間を見越して行う計画とありますが、本校が前期計画で27年度に分校として実施される計画となっていますが、これからの三村の産業振興や人口計画をみた場合、特に大宜味村の埋め立て地「結いの浜」の完成にともない、埋立地への産業導入計画や平成27年には若い世帯家族への村営住宅の提供を念頭に4200名規模の人口計画があります。それらも踏まえて検討する必要があるとおもいます。 ＜特色ある学校の構想について＞ ◎地域の児童生徒の学力向上や健全育成を図っていくためには、高校までは親元から通い、地域の文化や行事等に積極的に参加させることが大事と考える。しかし地元の高校生が他地区の学校へ通学となると伝統行事等への参加が困難となり、ひいては地域の文化や社会運営にも大きな支障がでてくる。 ◎学校教育の科目で沖縄産業開発青年隊との連携で、資格取得講座等を企画できれば、地区外も含め全国から入学生が望めます。 ◎環境科で、サンゴ養殖の技術取得の講座等を設定するなどの工夫。　（環境省の事業で地球温暖化防止の制度を利用するなど） 地理的状況や今後の地域の人口増加計画などから、２クラスの維持は十分期待できます。	編成整備計画については、今後10年間において社会情勢の変化やニーズの変化等に対応し計画策定後の再検討もあります。 大宜味村における今後の人口動態については、高校進学者の数的な予想等精査を要するものと考えます。 辺土名高校の平成23年度までの入学状況では、地域の中学生が他地区への高校へ進学している状況が見られることから、今後単独校での存続は厳しいものと判断しております。 ＜特色ある学校の構想について＞のご意見については、今後の学校づくりの参考にさせて頂きます。 辺土名高校の名護高校分校化につきましては、前期計画から中期計画へ移動し、入学者数等の推移を注視しながら検討いたします。
4	P5 （１）辺土名高等学校を名護高等学校の分校化	職員会議やPTA･同窓会･地域の関係者等との意見交換に基づく見解を以下にまとめて述べておきます。 ＜辺土名高校の実績･地域での役割＞ ○入学時の成績は厳しい状況であるが「個に応じた進路指導」で生徒の学力･活動実績を伸ばし、この数年は進路決定率90～96%を維持（進学6：就職	60年余の歴史のある学校として、部活動の活躍や特色ある学科の実績等について特筆すべき学校であると考えております。 また、国頭地区に1校という立地から地域に根ざした学校として地

4）。国公立大学の合格者も年々増え、この3年間で15名、本年度は過去最多の7名となった。地域の人材育成で大きな役割を果たしてる

○環境科は、ヤンバル地域の自然を対象とした講座や課題研究等を柱としたカリキュラムを編成し、県内の環境教育はもちろん、この数年は県内の科学作品展での上位入賞、九州高校理科研究発表大会への県代表として活躍進路でも近年は現役での国立大学進学者もでるなど実績を残している。

○三村の社会教育活動や地域行事等での高校生の存在は不可欠で、その相談窓口としての本校の役割は大である（分校化で薄れる可能性がある）。

生徒会：三村の福祉祭りや地域の伝統行事への参加協力

環境科：野生生物センターでの研究発表会や小学校への出前講座等

放送部：三村の地域行事や警察などへの協力、小学校への発表指導　等

◎こうした活躍・連携は地域の独立校だからこそ取り組めたと感じている。

＜分校となった場合の懸念＞

○地域にとっては、PTA・学校保健委員会・学校評議員会等、地元の生徒の教育における地域の要望を直接伝える機会（受け皿）が減少する。

○「地域の学校ではなく単なる分校である」という心理的な影響により、同窓会やPTAによる「周年事業」や、教育懇談会、地域奉仕作業等、学校・地域間相互での連携意識や協力体制が薄れないか懸念される。

◎他府県では名称こそ○○分校だが、校長が配置され制服もあるという実質的には独立校という事例も少なくない。（例：福井県立武生　高校池田分校）

＜今後の見通し＞

①編成整備計画の発表後、ようやく地域や中学校の本校に対する評価や存続意義への理解が深まり、今後は地元の中学生の志願者増が望める。

兆しとしてこの数年1～０名であった推薦入試志願者が過去最多の８名と増加、一般入試でも志願者増が期待される。

②地元から6割（60名前後）と、地区外から15～20名（過去の実績から）が確保できれば2クラス（80名）の定数確保は十分に可能と考える。

以上の①②を踏まえ、結論として

結論：小規模校ではあるが独立校としての存続はできないか、分校化なら本

域に支えられ、地域とともにある学校としてその人材育成に貢献しているところは大であると理解しております。

しかしながら、県教育委員会としましては、学校の活性化には適正な規模の生徒数が必要であり、高等学校は、生徒の多様な変化やニーズを考慮し、時代の変化に対応しうる教育の方法を研究しながらより一層魅力と活力ある学校づくりを推進していく必要があると考えております。

学校の分校化により社会の変化や生徒の多様化に対応し、生徒の視点に立った学校づくりを念頭に置き、学校の活性化を高め地域の中学生及び保護者にとって、より一層魅力的な学校づくりを推進することが、重要であると考えております。

辺土名高校の名護高校分校化につきましては、前期計画から中期計画へ移動し、入学者数等の推移を注視しながら検討いたします。

		部、北山同様に中期計画とし、北部全体の動向も見極めた上で検討していただきたい。猶予期間がほしい。	
5	P5 （１）辺土名高等学校を名護高等学校の分校化	・地元の中学生がどの程度「理数科」を希望するのか、一般的に理系より文系志望者が多くないだろうか。文系も学べる学科が望ましいのではないか。	辺土名高校の名護高校分校化につきましては、前期計画から中期計画へ移動し、入学者数等の推移を注視しながら検討いたします。 その間学科の編成についても、学校や地域と議論を重ねてまいりたいと考えます。
6	P5 （１）辺土名高等学校を名護高等学校の分校化	辺土名高等学校を名護高等学校の分校化にする計画について、下記の理由等から反対し、5ページの全面的な見直しを求めます。 記 実施計画（案）中 【理由】①②に対する意見 一、恒常的な定員割れは、平成17年度から実施された大学区制への変更や推薦制度等にも主な原因がある。県の施策の結果、生徒の流出が顕著になったが、近年、地元に所在する辺土名高校が見直され評価は高くなってきており、分校化への判断は、時期尚早である。もうしばらく動向を見極める必要がある。 【理由】③に対する意見 一、環境学科の特色は、分校よりむしろ地域とのネットワークが強固になり支援が得やすい独立校の方が良い。 【効果】①に対する意見 一、「分校として発展的に統合」するとは、廃校を前提とした整備計画であり、夢や希望を奪い地域教育力の減退になる。地域に根ざした人材は、これまでの実績が示すように、独立高校として残す方が人材育成に資する。 【効果】②に対する意見 一、普通科のある現在においても高い進学率である。分校化に起因する進学率の向上は特定・少数の生徒に限られ、文系の進学を閉ざすものである。 【効果】③に対する意見	60年余の歴史のある学校として、部活動の活躍や特色ある学科の実績等について特筆すべき学校であると考えております。 また、国頭地区に1校という立地から地域に根ざした学校として地域に支えられ、地域とともにある学校としてその人材育成に貢献しているところは大であると理解しております。 しかしながら、県教育委員会としましては、学校の活性化には適正な規模の生徒数が必要であり、高等学校は、生徒の多様な変化やニーズを考慮し、時代の変化に対応しうる教育の方法を研究しながらより一層魅力と活力ある学校づくりを推進していく必要があると考えております。 学校の分校化により社会の変化や生徒の多様化に対応し、生徒の視点に立った学校づくりを念頭に置き、学校の活性化を高め地域の中学生及び保護者にとって、より一層魅力的な学校づくりを推進することが、重要であると考えております。 辺土名高校の名護高校分校化につきましては、前期計画から中期計画へ移動し、入学者数等の推移を注視しながら検討いたします。

		一、分校により部活動は衰退すると見るのが自然である。現状より活性化するとは考えにくい。 【効果】④に対する意見 一、独立校の方が、地域のニーズに応えた学習環境が保障される。	
7	P5 （１）辺土名高等学校を名護高等学校の分校化	〔効果〕 意見　理数系と文科系両方の進学先を考えてほしい。 理数系に特化していると思われる。 平等・公平な学習機会の選択肢として大切にしてほしい。	辺土名高校の名護高校分校化につきましては、前期計画から中期計画へ移動し、入学者数等の推移を注視しながら検討いたします。 学科の改編については、頂戴したご意見とともに実施計画策定後に学校とともに協議してまいります。
8	P6 （２）名護高等学校に理数科設置	特色ある進学校として開邦高校が新設され、その後も球陽高校、那覇国際高校、向陽高校と進学校が相次いで新設され、これらは当初の目的が達成されている。北部には北山高校に理数科が設置されたものの、未だに定員割れが続いており、北部地区の進学校とは成り得ていないのが現状である。 当時北部地区に進学校が新設されなかったことや、名護高校に理数科が設置されなかったことに対する地域の不満は、その後も名護高校に向けられており、依然として地域から進学に特化した進学校新設を求める声が強く叫ばれている。 生徒数の減少や中南部への受検生の流出など、北部の現状を鑑みると新設校設置は厳しい状況があり、北部の拠点校としての名護高校の継承、発展の観点からも、名護高校に進学に特化した学科の新設を希望したい。しかし提案されている「理数科」としてではなく、理系と文系の両方に対応可能な学科「フロンティア科」（仮称）の2クラスの設置をお願いしたい。その中で、理系探究コースと文系探究コースが選択できるようなシステムを設定したいと考えている。 今回の理数科１クラスという案は、現行の特進クラスよりもデメリットの方が高いと予想される。理由は、現在特進クラスは理系と文系への対応が可	「名護高等学校に理数科設置」は、実施計画（素案）において示した「北山高等学校理数科を名護高等学校に移設」の計画を修正したものです。 ご意見の「フロンティア科」については、学科の改編とも関連しますので、頂戴したご意見とともに実施計画策定後に学校とともに協議してまいります。

		能となっているが、特進クラスには理数科の代替というイメージがあり敬遠されている傾向がある。地区の中学校でも上位層の文系希望の生徒は向陽高校への希望者が多いという報告がある。また、北山高校理数科の定員割れが続いている状況や、理数科を名護高校に移すという提案から北山校区の地域の方の不満の声もあり、「理数科」という名称は名護高校にとってイメージが良くないと考えている。 名護高校が新しい進学校として変わるためには、進学を目指す特別学科の新設ということを前面に打ち出し、刷新した学科「フロンティア科」（仮称）として全職員及び地域の新たな決意でスタートすることが最善であると考えている。その上で、名護高校へのイメージアップを図り、職員のやる気を地域にも理解してもらい、生徒数確保や学力向上、及び北部地区高校教育の牽引役の強化につなげていきたい。　以上の意見については、本校職員の総意を得ており、さらに名護市教育委員会、国頭教育事務所等の代表者にも説明を行いご理解、ご賛同をいただき、共にこの案を推進していく確認を得たところである。 校長としては、この好機を逃しては、名護高校の教育改革は成し得ないという不退転の決意で臨んでおり、是非ともご検討・ご配慮いただきたい。	
9	P6 （２）名護高等学校に理数科設置	「名護高校に理数科を1クラス設置することに関して」 名護市に国公立大学進学に特化した学科を設置することは、現在、本市をはじめ、北部地区が抱える教育課題の解決へ向け、大変大きな効果が期待される。 しかし、北部地区で理数系のみならず文化系の大学を目指す生徒のニーズに応えるためには理数科の設置のみでは十分ではない。 よって、国公立大学進学に特化した学科を2クラス設置し、理数系と文化系のコースを設けることがより望ましいと考える。 名護市では平成24年4月1日に久志地域に施設一体型小中一貫教育校が開校する。小・中9年間の連続した教育活動において、小学校1年生から中学校3	「名護高等学校に理数科設置」は、実施計画（素案）において示した「北山高等学校理数科を名護高等学校に移設」の計画を修正したものです。 ご意見の国公立大学進学に特化した理数系と文化系の学科設置については、学科の改編に関連しますので、頂戴したご意見とともに実施計画策定後に学校とともに協議してまいります。

		年生まで英語教育が行われる。 　また、本市教育委員会はこれまで名桜大学と協定を結び英語教育についても連携を深めてきた。 　そのような状況において名護高等学校に文化系、とりわけ英語教育に特化したコースを新設することは、名護市立小・中学校と名護高等学校、さらに名桜大学と連携した取り組みの効果をより一層高めることになると考える。 　また、国公立大学進学に特化した学科の新設にあたっては、施設・設備の抜本的な整備・充実や教育課程の工夫、少人数指導の充実、単位授業時間や週当たり授業時数の工夫・改善、補習授業・夏季休業中の講座実施等の対応のため加配教員配置等を行うとともに、生徒一人ひとりの学力向上を確実に保証できる体制づくりを可能にするための予算措置が是非とも必要であると考える。 　北部地区における中学生が本地域内で夢と希望あふれる魅力的な高校生活を送り、個々の個性を生かし、希望する進路選択を可能とするための県立高等学校編成整備計画の策定と確実な実施並びに県当局の英断に期待する。	
10	P6 （２）名護高等学校に理数科設置	〔効果〕 意見　単に理数科設置しただけでは生徒流出は止まらないと思う。特色や魅力ある理数科にするには、ハード面、ソフト面でどう整備していくか。	名護市に大学進学に特化した学校あるいは学科の設置することについては、地域からの強い要請に応えるものです。 　ご指摘のとおり、今後は生徒の多様なニーズを考慮し、時代の変化に対応しうる教育の方法を研究しながらより一層魅力と活力ある学校づくりを推進していく必要があると考えております。
11	P7 南部工業高等学校と沖縄水産高等学校の統合〔南部総合実業高等学校（仮称）〕	先ず、資料の島尻地区中学卒業者グラフから卒業生が減少していくのは理解できますが、その少子化に対応するための手立てとして、南部工業高校の沖縄水産高校への統合(案）については、いささか疑問があります。統合を計画する前に、先ず、存続ができないかどうかについて研究・議論すべきであり、統合ありきの整備計画には、保護者や同窓会、さらに地域の理解が得	学校統合に関しましては、南部地区の少子化への対応と南部工業高校の小規模化の解消が喫緊の課題となっており、早急な対応が必要になります。 　県教育委員会としましては、学校の活性化には適正な規模の生徒数が必要であり、高等学校は、生徒の多様な変化やニーズを考慮

られないと思います。

そして、島尻地区の中学卒業者数の減少に対する対応策としては、島尻地区内の各高校の現状をきめ細かく分析する必要があります。例えば、平成23年度の志願者数で見れば、豊見城南高校では86名の定員割れ、南風原高校では約71名の定員割れ、南部商業高校では55名の定員割れ、糸満高校では16名の定員割れの状況であり、逆に統合計画対象の南部工業高校は11名の定員オーバー、沖縄水産高校では27名の定員オーバーという数字が出ています。つまり、今後の少子化に対応するために定員割れ高校に対する施策をどのようにするのかという具体的説明が全くありません。

逆に言うと、南部工業高校を統合させるため、じわりじわりと定員を減らしていったのかという疑問さえ残ります。定員割れの高校や学科については、全体的に調整すべきだと思います。特に、平成23年度の南風原高校の教養ビジネス学科への志願者は、定員80名に対して、37名しかいません。ここでも1クラス分の生徒数の減があります。南部工業高校においての生徒数減の原因は、学科を減らしたことも一つですが、大きな要因として中学生の進路が定まらなくて、普通高校へ集中したことだと思います。そのため、普通高校以外の実業高校のピーアールをもっとすべきだと思いますし、国の教育の基本方針にはキャリア教育の重要性が謳われており、勤労観や職業観の育成を図るという観点からも、今後、実業高校への進路も増えるのではと予想がされます。

是非、南部工業高校を統合するのではなく、コンピュータデザイン学科を再設置して定員拡大を図り、先ず、存続を検討していただきたいと思います。

県立高等学校編成整備計画については、必要不可欠なものと考えますが、是非、高等学校全校の定員、志願者数、離島、僻地等の諸条件を考慮して1校1校きめ細かくチェックするとともに、保護者の方々、卒業生として誇りを持っている同窓会の皆さん、地域の方々の意見を聞きながら、先ず、存続はできないかどうか、存続するための手立てを模索するのが先だと思います。それが見つからなかったり、その考えた手立てが効果が無かった場合は、統廃合も止むを得ないことが理解できるものと思います。

し、時代の変化に対応しうる教育の方法を研究しながらより一層魅力と活力ある学校づくりを推進していく必要があると考えております。

学校の発展的な統合により社会の変化や生徒の多様化に対応し、生徒の視点に立った学校づくりを念頭に置き、学校の活性化を高め地域の中学生及び保護者にとって、より一層魅力的な学校づくりを推進することが、重要であると考えております。

定員割れの学校につきましては、中学生や保護者にとって魅力的な学科や教育課程の編成の研究や学校の活性化について指導助言を重ねております。

しかし、恒常的な定員割れの学校につきましては、通常の定員管理による学級数の調整等を行っております。

		南部工業高校の場合は、設立当時から八重瀬町のまちづくりのなかでも重要な位置にあるところです。特に、富盛地域においては、田園土地区画整理事業を実施し、南部工業高校周辺を宅地化して、新しいまちづくりの一端を担うことになっています。また、本町子ども達の進学の身近な選択肢にもなっています。是非とも地域の方々の切実な意見も集約して、最終決定をしていただきたいと思います。	
12	P7 南部工業高等学校と沖縄水産高等学校の統合〔南部総合実業高等学校（仮称）〕	“水産系通信と工業系電子電気が教育課程上類似…スムーズに展開可”とあるが、電気系学科は通信の学習領域も含まれているがごく一部である。一部重複の領域のみを拡大解釈されると偏った教育課程となる危険性がある。 南部工業と水産の統合については少子化への対応を考慮すると一概に反対できないが、仮に統合する際は「工業」と「水産」は独立した形（教育課程）を継承することが重要である。八重山商工や名護商工の事例であるように「工業」と「商業」はカリキュラム上独立しており、当該モデルとなるよう計画すべきであると考える。 “工業に関する学科については…総合選択制に改編する…”とある。 現状の水産高校の総合学科を踏襲した形での工業との統合をイメージしているようであるが、選択制を採用すると明らかに工業専門性の低下を招くことが危惧される。【効果】（3）の“南部地区の工業系ニーズに対応可”の専門性ニーズに対応できない。 ＜意見＞ まず統合は対等合併であるべきである。更に水産と工業はニーズに応じた専門性を維持するために（教育課程上）単独で存続すべきであり、総合選択制を採用すべきでないと考える。提案として工業科として一括りの科をつくり、専門に応じたコース制を採用する方法も考えられる。 ※南部工業は「南部商業」「南部農林」との統合案が消えて、現在の「水産」との統合案の渦中にあります。地域から「無くなるんでしょ」とずっと言われ続けないよう存続・統合の方向性を早く明確化して頂くよう切にお願い申し上げます。	【効果】（1）は削除させて頂きます。 総合選択制は専門学科の特色や専門性は保持しながら、生徒の希望に応じて他学科の教科、科目を履修することができるシステムです。学科やコースにより資格取得等必要に応じ在籍生徒に対して必履修科目等を設定すれば、その特色は損なわれるものではないと考えます。 学校統合に関しましては、南部地区の少子化への対応と南部工業高校の小規模化の解消が喫緊の課題となっており、早急な対応が必要になります。 ご意見につきましては、今後の学科や教育課程の編成の参考にさせていただきます。

13	P7 南部工業高等学校と沖縄水産高等学校の統合〔南部総合実業高等学校（仮称）〕	県立高等学校編成整備実施計画案に対する意見についてご依頼賜りましたが、現PTA会長として編成計画に関しては予測が立ちません。 賛成意見と反対意見の両方があり、現在沖縄水産高校PTAの意見の統一ができておりません。 この状況の中、沖縄水産高校PTA会長としてどちらの側に立つ意見を述べられません。 南部地区振興と経済活動への影響、生徒の健全な育成および卒業生へのご配慮の上で慎重なご判断をお願いしたいと思います。	県教育委員会としましては、生徒の視点に立った学校づくりを念頭に置き、学校の活性化を高め地域の中学生及び保護者にとって、より一層魅力的な学校づくりを推進することが、重要であると考えております。
14	P7 南部工業高等学校と沖縄水産高等学校の統合〔南部総合実業高等学校（仮称）〕	①進路面で、学校指定枠を設けて頂いている企業もあるくらい、現在の南部工業高校は他の高校に比べて『ブランド力』が備わっている。また、全国優勝や世界レベルの部活動を複数有する高校は、他に例を見ない。全国の専門高校の流れで言えば、先端を行っている学校づくりが成功している。これは、職員全体が結束して、何年もかけて積み重ねてきた結果である。それを統合するのは、本県の自立を未来で担う若者たちの育成にブレーキをかけるのに等しい判断とは言えないだろうか。再考をお願いしたい。 ②『少子化』という理由が、本校をなくす大きな理由になると、県民が納得するだろうか。南部の県立高校の中には、一般入試一次募集で、定員の半数も満たすことの出来ない学校がある。たとえ二次募集で応募があったとしても、受験生にとっては『不本意志願』となっていることは明確である。そうした学校では、進路面でも本校の実績に遠く及ばない。子どもたちが目的意識を持ちにくい環境を県が作り出し、準備した席を満たすことはできていても、結果としては、子どもたちの不利益につながっている。このような『不本意入学』を助長している比較的大規模の県立学校の募集人数（＝学級数）を減らすことで、まったく同じ規模の少子化対応が対応なのに、勢いもあり実績を残す本校が無くなると言うことは、本県の人材育成に関するビジョンが欠落していると県民は思うのではないか。	学校統合に関しましては、南部地区の少子化への対応と南部工業高校の小規模化の解消が喫緊の課題となっており、早急な対応が必要になります。 県教育委員会としましては、学校の活性化には適正な規模の生徒数が必要であり、高等学校は、生徒の多様な変化やニーズを考慮し、時代の変化に対応しうる教育の方法を研究しながらより一層魅力と活力ある学校づくりを推進していく必要があると考えております。 学校の発展的な統合により社会の変化や生徒の多様化に対応し、生徒の視点に立った学校づくりを念頭に置き、学校の活性化を高め地域の中学生及び保護者にとって、より一層魅力的な学校づくりを推進することが、重要であると考えております。 定員割れの学校につきましては、通常の定員管理による学級数減や、中学生や保護者にとって魅力的な学科や教育課程の編成の研究や学校の活性化について指導助言を重ねております。

		③本校の生徒は、入学時の成績レベルで言えば、県内の他の工業高校に比べて、非常に厳しい状況である。職員が一丸となって一人一人の生徒に対してきめ細やかな指導とケアを行いつづけて、それが積み重なった成果が、今の南部工業である。しかしながら、職員数を単純に減になっていくことは、生徒の個性や能力の伸長を促す上で、非常に危機的な状況であり、これまでの南部工業高校の良さを減衰させる他ない。南部工業高校の募集定員増もしくは、職員数確保への配慮を真に願う。 ④世界の中の日本の産業を見れば分かることであるが、単なる製造業はすぐに無くなってしまう。これからの世界の競争の中で、日本の中の沖縄が永続的に自立をめざすのであれば、単なる工業技術の人材育成だけでなく、人件費の安い中国やベトナムにはできないようなオンリーワンの付加価値を創出できる観点での育成が重要である。EUやアメリカなどは、当然のように、工業技術教育には『工業デザイン』を併設している。デザインはまさに、日本が生き残る上での最後の頼み綱だ。是非とも南部工業に『デザイン』関連の学科募集再開を希望する。 要望 ①施設のためにきちんと場所を確保してほしい。 （科ごとにきちんと場所を確保してほしい） ②総合選択制はやめて、きちんと科の工業科目に集中して取り組ませたい。	
15	P7 南部工業高等学校と沖縄水産高等学校の統合〔南部総合実業高等学校（仮称）〕	先ずはじめに、南部工業高等学校の存続とコンピュータデザイン（CD科）の存続を切にお願いしたい。 12月24日と1月5日の二度に渡る県教育庁の説明では不十分である。これまでの一方的な素案通りの進め方には到底納得がいかない。 また、県の方針指針（案）に沿った中での懇話会の在り方にも一番の問題があり、懇話会の面々が、当事者：学校関係者との意見交換や視察もせずに、まともな意見交換が出来たとすることに疑問を持っている。これまでの教育方針のゆとり教育・二学期制導入？による学力低下の弊害検証も必要で	県教育委員会としましては、学校の活性化には適正な規模の生徒数が必要であり、生徒の視点に立った学校づくりを念頭に置き、学校の活性化を高め地域の中学生及び保護者にとって、より一層魅力的な学校づくりを推進することが、重要であると考えております。 学校統合に関しましては、南部地区の少子化への対応と南部工業高校の小規模化の解消が喫緊の課題となっており、早急な対応が必要になります。 今回の編成整備計画策定については、現行の編成整備計画の総括

		あり、そこを（問題点）踏まえた上で、長期的教育ビジョンの策定から真の教育改革、改編ができるものと考える。 フューチャースクールを否定するものではないが、フューチャー構想において3クラス＝100名規模と説明がありましたが、南工単独存続に4～5クラスが必要との説明には、CD科を復活することで、フューチャーの定員を確実に上回ることからも到底納得が出来ない。 昨今の社会常識（道徳心）の低下から、学び直しと称する意味合いのスクールでは後々に問題が出てこないかと心配するところでもある。それよりも、各高校にクラスとして創設し、工業科系・商業科系・農林科系・水産科系・普通科系にと、こども達が自らの将来の目標に向かって選び学ぶ仕組み（クラス）が必要ではないかと考える。 前回の意見書でも提案した国立高専レベルの県立高専を南工の地で、全県規模での生徒を集め、学力と技術のアップを図り、企業が求める即戦力となる技術者（匠）を育成し、併せて、工業系・技術系の企業を誘致し、こども達が未来に希望が持てる社会構築が必要である。昨年度の教育長としての定員割れ学校に対しての問題の要請を24年度の合否判定時に県教育長として関与すべきではない。 今後は、小中高の連携と併せ、中高の進路担当者が密に情報を交換し、高校側としても生徒募集に（プレゼンテーション）努力しなければ成らないと思う。保護者も、学校任せ！先生任せではなく、保護者としての勉強も必要であると考える。	から本県教育の課題についての解決策について提案させていただいたものです。 学び直しにつきましては、学習指導要領に明示され、全国的にも特色ある学校として設置数が伸びてきております。本県においても教育の機会拡大という観点から必要なことだと考えております。 ご意見の県立高専設置につきましては、国立高専との兼ね合いや中学生や保護者のニーズ等について精査する必要があると考えます。
16	P7 南部工業高等学校と沖縄水産高等学校の統合〔南部総合実業高等学校（仮称）〕	南部工業高等学校と沖縄水産高等学校の統合〔南部総合実業高等学校（仮称）〕については、PTA、水産関係団体、及びその他関係団体とのコンセンサスを得ながら進めるよう要望します。	学校の再編・統合等につきましては、県民の理解を得ることが最も重要であると考えます。 今後も十分な調整を行っていきたいと考えます。
17	P8～P9 久米島高等学校（園芸	沖縄県教育庁総務課より地域説明会を開催していただき、県立高等学校編	懇話会については、県教育委員会のホームページに「懇話会のま

	科）の廃科	成整備計画（素案）について説明をしていただきましたが、地元要望として、離島・へき地の実情を考慮され、現状維持の園芸科存続を要請いたしましたが、懇話会の中でどのように審議されたのか、ホームページを見る限りわかりません。 久米島町としては、平成24年度久米島高校園芸科希望者が25名以上（県教育庁総務課の調査とは異なる）となりますので、再度、園芸科存続を求めて要請するものです。 又、久米島高校においては、連携型中高一貫教育校として取り組んできていますが、結果としてデメリットが多いとの指摘が素案でも示され、久米島町においても、議会での指摘、中学校校長等、教育委員会でも連携型中高一貫教育校は必要ないものと確認していますので、第4次計画に盛り込まない方向で検討してください。	とめ」として意見を掲載しております。 以下抜粋、 園芸科は、平成15年度以降定員割れが続いており、平成18年度以降は定員の半数にも満たない状況を呈している。久米島高校も連携型中高一貫教育校となっているが、まだまだ課題は多い。 一部報道で、園芸科を残し普通科1とした方がよいとの地元の声が上がっているが、両科とも1クラスとなれば教育課程上の制約、指導者の確保、教育活動の縮小等克服するには課題が多すぎる。 地域調査結果によると生徒・父母は普通科志向であり、園芸科を希望しているのは2～3%程度あることも尊重されるべきである。 したがって園芸科を廃科とし普通科の2クラスとすることを了とする。 連携型中高一貫教育については、編成整備計画であり方を示すものではありませんが、今後検証が必要であると考えます。
18	P8～P9 久米島高等学校（園芸科）の廃科	○久米島高校の入学者の状況を見る限りでは普通科2クラス、園芸科1クラスとも定員割れであり、学校運営の活性化がしづらい状況と思える。保護者、中学生のアンケート結果より、園芸科を廃科とし、園芸コースの設置は理にかなっていると考えられる。アンケート結果で「その他」が両者とも15%ほどあるが、内容にどういうものがあるのか知りたい。向陽高校は毎年現地へ赴き久米島町の中学校の生徒、保護者、職員へ学校説明会を実施しているが、その際に集まる保護者からは、久米島高校で進学指導に力を入れてほしい旨の意見を伺うことがある。久米島高校の活性化に向けてヒントになるのではないか。	アンケートの項目の「その他」は、大学科名の「その他の学科」となります。つまり、理数科、英語関連学科、芸術等を指します。 「久米島高校で進学指導に力を入れてほしい」旨の意見については、今後の久米島高校活性化のヒントになると思われます。
19	P8～P9 久米島高等学校（園芸	普通科に園芸コースを設置するのではなく、従来どおり園芸科の存続をお	編成整備計画は、本県の教育課題に対して一定の解決策を示すも

	科）の廃科	願いしたい。理由は以下のとおりである。 一点目は、園芸科廃科の理由に恒常的な定員割れとあるが、平成24年度連携入試の結果、定員40名に対し入学内定者が22名あった。一般入試志願状況も4人が志願しており、二次募集も含めると、さらに入学する生徒が増えることが見込まれる。まだ地域の方や中学生たちに園芸学科のニーズがあるということではないか。 二点目は、現在本校園芸科では、3カ年で専門科目を34～36時間履修している。しかし、園芸コースになると、専門科目の時間数は10～15時間程度になり、専門科目の時数が大幅に減る。そのため、農業後継者育成という面で大きな支障をきたす恐れがある。 三点目は、現在、本校分教室に通う生徒は、3カ年で34時間程度、園芸科の生徒と一緒に学習する。園芸コースになると専門科目の時間数が減り、時間割の編成がかなり厳しくなり、場合によっては組めなくなる恐れがある。 四点目は、国公立大学農学部の推薦枠は、普通科の生徒を対象としないので、本校からの推薦ができなくなる。 五点目は、コースになると、進学意識の高い普通科の生徒と就職希望の園芸コースの生徒達が同一の教室で学ぶので、教育効果が上がるのかという懸念がある。 六点目は、久米島では「海洋深層水に関するプロジェクト」が進行中であり、近い将来島の人口が増える可能性が高い。将来人口が増え、再び園芸学科設置の要望が出た場合、すぐに対応できるか疑問である。 以上の理由等で、前期計画で、園芸科を廃止するのは早急すぎる。せめて、計画を中期あるいは後期以降にし、3～5年程度、学校や町の取り組みを見守り、その時点で再検討をお願いしたい。	のであり、教育委員会としましては、生徒や保護者にとって魅力ある学校づくりを目標に据え計画を策定しております。 学校の教育活動が活性化するためには、ある一定規模以上の生徒数が必要になるものと考えます。 久米島高校は過去に編成整備計画において存続のための方策（連携型中高一貫教育）が導入されましたが、入試の状況に反映されてない現状があります。 今後、地域の中学校卒業者の減少と他地区への流出を考えると適正規模は厳しいと考えます。 久米島高校の園芸科の廃科については、前期計画から中期計画に移動し、入学者の状況等を注視しながら検討してまいります。
20	P8～P9 久米島高等学校（園芸科）の廃科	〔効果〕 意見　普通科の中で農業教育を推進していくには、農場予算の確保や教育課程、農業高校との組織整備が必要であると思う。	久米島高校の園芸科の廃科については、前期計画から中期計画に移動し、入学者の状況等を注視しながら検討してまいります。 ご指摘の件につきましては、その間学校とも調整しながら調整し

			ていきたいと考えます。
21	P10～P11 本部高等学校と北山高等学校の統合	○本部町の中学校から本部高校への入学者の数が少なく、連携を組んでいるにもかかわらず割合で半数にも達しないことが気になる。本部高校へ進学しない理由や改善策を検討していくことも必要と考えられる。	連携型中高一貫教育については、取り組みによる一定の成果も挙がっておりますが、ご指摘のとおり入学者数に反映されてない部分も課題として認識しております。 ご意見のとおり、志望者減の原因や今後の方向性を精査するとともに、連携型中高一貫教育のあり方を検討することが必要になると考えます。
22	P10 1　本部高等学校と北山高等学校の統合	今回の編成整備実施計画（案）において、本部高校を北山高校へ統合する計画予定を前期から中期に変更し、基準を満たした場合は統合の見直しを行うとの内容に対し、若干ほっとした半面、本部高校の存続が明確に盛り込まれなかったことは残念であります。 町においては、本部高校の存続意義を踏まえて、本部高校の永続的な存続に向けて、本部高校と一体となって、特色ある学校づくりに協力していきたいと考えております。定員確保の方策のひとつとして、連携中学校の生徒が、本部高校で夢が叶えられるように、進学希望者を対象にした学習支援（本部塾を開設）を実施し、町外への流出を最小限に止めたいと思います。 その関連において、中高一貫教育における連携中学校からの無試験推薦入学について、連携中学校の学力低下の要因になってないか懸念しております。ご検証をしていただき、他の県立高校同様、入学試験の実施について、ご検討いただきたいと思います。 また、本部高校を魅力ある学校づくりを推進するため、町と「町民の会」が一体となって、本部高校再生会議を立ち上げ、本部高校に求められてる将来像について議論を展開しております。 本部高校も県立高校の一つであり、県におかれても、高校を都市部にだけ集中させるのではなく、北部や地域の声を反映させ、それぞれの地域の特性を生かした学校づくりについて高校編成整備計画の中でご検討し、推進して	高等学校は、生徒の多様なニーズを考慮し、時代の変化に対応しうる教育の方法を研究しながらより一層魅力と活力ある学校づくりを推進していく必要があると考えております。 学校の再編統合により社会の変化や生徒の多様化に対応し、生徒の視点に立った学校づくりを念頭に置き、学校の活性化を高め地域の中学生及び保護者にとって、より一層魅力的な学校づくりを推進することが、重要であると考えております。 北部地区の高等学校再編計画は、北部地区の他地区への生徒流出の歯止めと名護市周辺の学校の活性化を図るものです。 本部高校と北山高校については、懇話会において時期尚早という意見が主流であり、地域の強い存続の要望もありました。 検討した結果、本部高校については計画実施までに3クラスの定員を満たした場合は計画の再検討、北山高校については、理数科が2年連続定員割れを起こした場合は3年目から募集停止という考えを示してあります。 連携型中高一貫教育については、編成整備計画であり方を示すものではありませんが、今後検証が必要であると考えます。

		いただきたいと思います。	
23	P10～P11 本部高等学校と北山高等学校の統合	中期の計画に移行し、ただし書きによって、地域や学校の努力に一定のチャンスが与えられたことを評価すると同時に、厳しく受け止め、定数確保のための地域・町行政・学校が一体となった取組を開始しております。 統廃合の問題は地域が大きくかかわってくるので、地域と学校が一体となって課題を解決する取組の猶予を与えた方がよいと考える。 そのためには、素案の素案となるような内容（方針や可能性を）を、新しい編成整備計画が示される３年前あたりに地域行政や当該学校に明確に示し（新聞発表ではない形で）、地域ぐるみの取組を促す手法がとれないかと考える。精一杯の試行の中で出来ること、出来ないことの方向性が自ずと了解されていくと考える。	ご指摘の、（素案）公表の時期や手法については、今後の教育行政施策実施でも参考になることだと考えます。今後の検討課題とさせていただきます。
24	P13 北谷高等学校（全県募集枠2クラス、一般募集枠4クラス） P13、P14 【効果】	北谷高校全体がフューチャースクールとなるのか「全県募集枠＝フューチャークラス」＋「一般募集枠＝従来の普通科」となるのか、わかりにくい。 ③キャリア教育の充実・・・・・支援できます。 →キャリア教育の充実はこれまでも、すべての高校で取り組んできたことであるが、この記述だけをみると、これまでの高校では取り組まれていなかったような印象を与える。また「キャリア教育の充実」は、北谷高校編・南部フューチャースクール新設の「効果」は言えないのではないか。	フューチャースクールは多様な学習ニーズに対応できる「学び直し」を具現化する学校として、編成整備計画に位置づけております。 全県募集枠、一般募集枠とも普通科の単位制を敷き、基礎基本の習得が必要な生徒には小学校程度の学習も可能にし、また、大学や上級学校への進学を考えている生徒には、進学に適した学習ができるよう選択科目の充実を図りたいと考えております。 フューチャースクールは、学び直しに特化した学校として多様な生徒が入学することが予想されます。それらの生徒にとって通常の高等学校生活のみならず、さらに高等学校卒業後の自分探しが重要になってくると考えます。学校の教育目標にキャリア教育の充実を掲げることで、各学年での重点取り組みを目標化し、系統化を図ることで充実したキャリア教育を図ることを目指します。 今後は、中部フューチャースクール（仮称）として、学び直しに特化した学校を検討してまいります。

25	P13 北谷高等学校（全県募集枠2クラス、一般募集枠4クラス）	1、問題点 （1）発達障害のある生徒を１箇所に集めて教育することは時代の流れに逆行する。発達障害のある生徒の教育は、各地域で一般の生徒と一緒に行うべきである。 （2）発達障害のある生徒も不登校経験生徒も、他の生徒をモデルにして社会性を育てることが学校教育の役割でもあることを考えると、一箇所に集中させることは効果的ではないと考える。 （3）北谷町は人口増加が見込まれるが、その点が考慮されていない。 （4）（案）の３つの理由では、北谷高校にフューチャースクールを設置する理由になっていない。 （5）全日制への進学希望者９６名から何名希望するのか不明である。佐賀県では、１割しか希望していない。 （6）一般募集枠４クラスとあるが、今まで北谷高校を希望していた生徒の進学先が示されていない。なぜ、北谷高校校区の生徒が交通費と時間をかけて遠くの普通高校に進学しないといけないのか。 このように多くの疑問が残る（案）である。	フューチャースクールは多様な学習ニーズに対応できる「学び直し」を具現化する学校として、編成整備計画に位置づけております。 全県募集枠、一般募集枠とも普通科の単位制を敷き、基礎基本の習得が必要な生徒には小学校程度の学習も可能にし、また、大学や上級学校への進学を考えている生徒には、進学に適した学習ができるよう選択科目の充実を図りたいと考えております。 現在、不登校経験者や発達障害の生徒は各高校に入学しており、各学校で対応しておりますが、各高等学校において十分な対応ができてない生徒もいると考えます。 これらの生徒に特化した学校を作ることで、その対応や支援のあり方に共通した意識をもって、全職員が対応できること。 また、成果や支援の方法について、他の県立高校へのフィードバックができると考えます。 学び直しの学校については、何らかの理由により学校を不登校あるいは中途退学した生徒等を対象にしており、心因性による不登校や発達障害のある生徒についてのみ対象とした学校ではありません。 今後は、中部フューチャースクール（仮称）、南部フューチャースクール（仮称）として、学び直しに特化した学校を検討してまいります。
26	P12～P13 フューチャースクール 北谷高等学校（全県募集枠2クラス、一般募集枠4	不登校経験者や発達障がいの生徒のために学び直しなど、キャリア教育を施すのは極めて重要であると考えています。しかし、そのためには学校を新設するなど、生徒の特性に合わせた教育をそれぞれの地域や学校で支援して	

	クラス)	いくことが望ましいと考えます。この編成整備には、もっと時間をかけて議論すべきであり、また、それ以外の多くの生徒の進学先、居場所もあわせて保障していくのが教育行政の使命だと考えます。以下に、本教育委員会としての意見を述べます。 1　障がいのある生徒と障がいのない生徒が共に学ぶことは、共生社会の形成に向けて望ましいと考えられる。同じ社会に生きる人間としてお互いを正しく理解し、共に助け合い、支え合って生きていくことの大切さを学ぶなど個人の価値を尊重する態度、自他の敬愛と協力を重んずる態度を養うことが期待できます。 2　本来、不登校経験や発達障がい等の子どもたちの支援は、学校と家庭、地域が連携しながらそれぞれの地域の中で支援することが大切であり、現在、支援体制としては、教育相談員やスクールカウンセラーなどの配置に加えて、市町村独自の支援体制が構築されている。今後の支援体制のあり方を考えていくためには、まず、これまでの支援体制・取り組みの成果や問題点等について、しっかりと検証を行うことが必要である。そうした過程を経て、有効な方策のひとつとして、それぞれの地域に根ざした発展的な構想として位置付けられたフューチャースクールをつくるということであれば、一定の理解は得られると考えます。しかし、これまでの支援体制と取り組みの総括・検証を抜きにして、不登校や事情・課題を抱えた子どもたちの支援の問題と高校再編問題を、同列で議論することには疑問があります。二つの問題は、別の次元で議論されるべきものであり、原案は単なる数合わせに思えます。素案からの学級数の変更についても根拠や説明等がみられません。一般の子どもたちも支援を必要とする子どもたちも、両者を不幸にするものにならないか懸念されます。 3　義務教育においては「発達障がい」の子供達は、特別支援学級ではなく「通常学級」の中で教育・指導するのを基本としており、高校でも同じ視点だと考えています。現行案の該当の生徒を集めて「クラス」を作っての指導については疑問を感じます。また、交通の利便性も要因の一つとしてあげられていますが「不登校経験者」の生徒が北部等の他地区から北谷高校へ通学ができるのでしょうか。保護者の経済的な負担もさることなが	編成整備計画は、本県の教育課題に対して一定の解決策を示すものであり、教育委員会としましては、生徒や保護者にとって魅力ある学校づくりを目標に据え計画を策定しております。 フューチャースクールは多様な学習ニーズに対応できる「学び直し」を具現化する学校として、編成整備計画に位置づけております。 全県募集枠、一般募集枠とも普通科の単位制を敷き、基礎基本の習得が必要な生徒には小学校程度の学習も可能にし、また、大学や上級学校への進学を考えている生徒には、進学に適した学習ができるよう選択科目の充実を図りたいと考えております。 現在、不登校経験者や発達障害の生徒は各高校に入学しており、各学校で対応しておりますが、各高等学校において十分な対応ができてない生徒もいると考えます。 これらの生徒に特化した学校を作ることで、その対応や支援のあり方に共通した意識をもって、全職員が対応できること。 また、成果や支援の方法について、他の県立高校へのフィードバックができると考えます。 学び直しの学校については、何らかの理由により学校を不登校あるいは中途退学した生徒等を対象にしており、心因性による不登校や発達障害のある生徒についてのみ対象とした学校ではありません。 基地跡地の返還による人口増については、今後精査が必要になると考えますので注視してまいります。 学級数の変更については、懇話会や地域説明会を実施した中で、その意見を検討した結果、学校の円滑な教育活動の推進及び活性化や地域の中学生の入学者数を考慮し変更したものです。

		ら、小中学校において校区内の学校にも通えなかった子ども達が遠距離を毎日通うことができるのか不安である。特にメンタル面で問題を抱えた生徒たちなら尚更難しいのではないでしょうか。 4　基地の跡地が返還されることで、北谷町は将来、人口の増加が見込まれ、将来的には、小学校の新設等も検討しています。将来の北谷町の未来像は人口の増加が見込まれ、美浜地区のように、多くの人が基地の返還跡地で働き、活気あふれる町です。是非、これからの日本に貢献できる人材の育成を計れるような編成計画にしていただきたい。各市町村の住民へのサービス及び将来の北谷町の構想からかけ離れている本編成計画の再考をお願いします。 5　現在、北谷高校は地域の高等学校として、地域の中学生の重要な進路先として定着・安定し、一定の信頼もあり、これから発展の期待も大きい。また、地域も高校と連携を深め、魅力ある地域に根ざした活力ある北谷高校の将来に向けて、関係者が連携し協力しているところです。そして、小・中学校で育ててきた力をしっかり高校側につないでいく、中学・高校の連携も必要だと考えています。 6　現在の普通学級を8クラスから4クラスに減らすのは、町内の高校へ通えないなど、保護者の経済的な負担も大きくなります。また、部活動等の子どもたちの自主的集団活動の停滞など学校経営上の課題も発生すると予測されます。経済的負担から、高校進学をあきらめ進学率の低下や中途退学者の増に繋がらないか懸念されます。現在の北谷高校は、県の適正規模と示している4～8学級の上限にあり、定員割れがあっても8学級をしっかり確保できている。それだけ、地域の生徒の期待に応えていると考えています。 7　現在の北谷高校の定員割れの問題は、高等学校の学区内に進学校に特化した高校が県の施策によって地域にできたことが大きな要因の一つであり、今の同校や地域にそのことについての直接の責任はないと思います。むしろ、地域の高等学校として地域の中学生の重要な進路先として定着し、信頼もあり、これからの発展の期待も大きいものと考えています。 8　北谷町は商業や観光リゾート産業を中心に振興を図る中、国際社会で活	今後は、中部フューチャースクール（仮称）、南部フューチャースクール（仮称）として、学び直しに特化した学校を検討してまいります。

		躍できる人材の育成をめざしています。このような観点から本町の町づくりに根ざした特色ある北谷高校として編成し推進して頂きたい。一案としまして、喫緊のグローバル化に対応し国際理解教育の向上のために、本町の小中学校のおいては、小学校から部分イマージョン教育や英語教育を重点の一つとして推進してきました。これらの成果を生かし、語学教育のメッカとして特色ある学校教育の展開が北谷高校も含めて、全町的に実践できればと考えています。それらの人材は、北谷、沖縄県の観光都市に大きく貢献できると思います。ここに北谷町ならではの強みがあると考えています。 まとめといたしまして、 ○素案から案への修正において、全県募集枠の3学級から2学級への1減、一般募集枠の2学級から4学級への2増についての明確な根拠と説明がないこと。 ○素案も含めて、現状の一般募集枠8学級から4学級に減じたことにより、北谷高校への進路を絶たれる160名の生徒の進路先についての説明が示されてないこと。 ○子どもたちの将来の夢実現のために、活気のある地域の特色や思いを共有できる学校づくりへのビジョンを目指してほしい。 ○発達障がいの生徒の自立に向けた専門的な教育をするために、徳島県小松市に4月開校する「みなと高等学園」について検証して頂きたい。 ○拠点化することにより教育的対応を北谷高等学校等の一部の教員に転嫁すべきではないと考える。 以上のことから地域の教育施策、振興施策に大きく打撃を与える「北谷高校の学校編成整備実施計画（案）」については、現状の北谷高校よりもさらに発展的内容への変更か、編成整備の全面撤回等の再考をお願いします。	
27	P13 フューチャースクール北谷高等学校（全県募集	・「資料：北谷高校入試状況」によると7クラス分の需要があるが、4クラスになると、他の中学生の行き場が町外になってしまうのではないか。	今後は、中部フューチャースクール（仮称）、南部フューチャースクール（仮称）として、学び直しに特化した学校を検討してまい

	枠2クラス、一般募集枠4クラス）		ります。 その際に具体的な学級数及び定員も検討することとなります。
28	P14 南部フューチャースクール（仮称）（南部工業高等学校跡地）（全県募集3クラス）	フューチャースクールの考え方には賛同しますが、単独校での設置には疑問があります。 なぜなら、那覇・島尻地区での不登校経験のある生徒が287名、発達障害のある生徒が117名の合計415名おり、その内、進学予定が336名（81%）いるとありますが、フューチャースクールが出来たにしても、すべて、普通高校や実業高校から離れてフューチャースクールに進学するものとは考えられません。恐らく、殆どの生徒が他の生徒と同様に普通高校や実業高校を望んでいると思います。単独のフューチャースクールにこれほどの生徒が集まることは考えられません。各学校にフューチャースクール的学級を一教室設置して、その状況を踏まえて単独校へ移行するのがベストだと考えます。 中学生の殆どが、現代の学歴偏重社会の影響により、高校進学をするものと思います。単独でフューチャースクールを設置するより、実業高校の一部に、不登校気味で勉学に遅れをとっている者にも解りやすく、即実社会に対応できる効果的な学科として併設した方が良いと考えます。	フューチャースクールは多様な学習ニーズに対応できる「学び直し」を具現化する学校として、編成整備計画に位置づけております。 全県募集枠、一般募集枠とも普通科の単位制を敷き、基礎基本の習得が必要な生徒には小学校程度の学習も可能にし、また、大学や上級学校への進学を考えている生徒には、進学に適した学習ができるよう選択科目の充実を図りたいと考えております。 現在、不登校経験者や発達障害の生徒は各高校に入学しており、各学校で対応しておりますが、各高等学校において十分な対応ができてない生徒もいると考えます。 これらの生徒に特化した学校を作ることで、その対応や支援のあり方に共通した意識をもって、全職員が対応できること。 また、成果や支援の方法について、他の県立高校へのフィードバックができると考えます。 学び直しの学校については、何らかの理由により学校を不登校あるいは中途退学した生徒等を対象にしており、心因性による不登校や発達障害のある生徒についてのみ対象とした学校ではありません。 今後は、中部フューチャースクール（仮称）、南部フューチャースクール（仮称）として、学び直しに特化した学校を検討してまいります。 ご意見につきましては、その際の参考とさせていただきます。
29	P15 （2）定時制課程再編 中学生支援センター（仮称）	遊び非行生徒の多くは小学校でのつまづきがあると考えられる。支援にあたっては小学校教員の協力が必要と考える。	中学生支援センター（仮称）については、教員の配置形態が大きな課題となります。ご意見を参考に、今後も検討を重ねてまいります。

30	P15 （２）定時制課程再編 中学生支援センター（仮称）	定時制課程再編についての意見 定時制・通信制課程において、勤労学生が減少していることは間違いないが、昔のように働きながらでも意欲を持って、あるいは目標を持って学習したいという生徒も減少している。現在の定時制では、推薦入学者は０という数字が続いており、一次入試でも募集定員を満たすことが無く、他の県立高校から振り落とされた生徒がほぼ希望学科にこだわることなく、二次募集で入学し、定員を満たしているのが現状である。そのようにしてやっと高校に進学できたにも関わらず、中途退学をする生徒が後を絶たない。退学する生徒の中には授業が難しくついていけなくて退学する生徒はほとんどいません。ほとんどが遊び型、無気力、学習意欲欠如、即働きたいという理由です。つまり、学校で学ぼうという意欲のない生徒が多い中で、午前部、昼間部という課程を開設しても入学者希望者はかなり少なくなると考えられる。開設するクラス数や一クラスの定員をどれくらいにするのかが編成整備計画で見えないが、常に定員割れの状態で運営することになる可能性が高いと考える。 また、工業に関する学科にどの様な学科を設定するかも明確でないのも見通しとしては不安が残る。現在の那覇工業高等学校定時制は、機械科、電気科、電子機械科が設置されているが、再編の中でそのまま残るのか、昼間部の工業はどの科が設置されるのか、いずれにしても転編入を希望する生徒が入りたいという科が無ければ、いくら学びなおしの学校と謳ってもその役目を果たさないと考える。本当に学ぶ意欲と能力を持っていながらも高校を中退する生徒はとても少ないと考えます。たとえこのような学習意欲のある生徒を受け入れようとしても、クラスの中には依然として意欲の無い生徒や生活態度の悪い生徒が混在している中で、意欲を持っている生徒の良い学習環境が作れるのかどうか、懸念が残る。そして、結果的に意欲を持った生徒が学習環境になじめず、退学していくという可能性が高いと考えられる。 さらに、懸念されるのは学びなおしの学校というキャッチフレーズなので、勤労学生として普通に夜間部に受検したいと考えている生徒及び保護者	創立45年の歴史のある学校として、特色ある学科の実績や部活動の活躍についても特筆すべき学校であると考えております。 三部制については、現在の多様なライフスタイルや学習ニーズについて対応するものとして計画を策定しております。 また、ニーズ調査から9%の中学生が定時制課程を希望しており、その需要に対して現在の学級数及び定員では、ニーズに応えることが厳しいことが上げられます。 今後は、那覇工業高校の定時制課程を再編し、午前部、昼間部、夜間部の定時制として計画してまいります。 中学生支援センター（仮称）については、中学生の遊び非行型の生徒を対象にしております。 本県中学生が占める刑法犯の割合の高さや、近年の凶悪集団化している非行状況を見た場合、本県の若年者非行に対応することは喫緊の課題であり、その解決方法の一つとしてご提案させていただいております。 また、このことは中学校だけの問題として捉えるのではなく、将来高校生になる子どもたちに対する健全育成活動のモデルして県全体として取り組む必要があると考えます。 中学生支援センター（仮称）については、各市町村教育委員会の青少年センターやそれに類する施設の設置基準に合わせた運営を模索しております。 遊び非行型不登校の生徒に対して、体験的な学習を中心に取り組むことにより、成就感や達成感、自己肯定間を培うことで、中学校への回帰や、高等学校進学への意欲を感じさせたいと考えております。 また、希望する者には英数国理社の基礎的な学習も行うことで基礎学力の向上も図りたいと考えます。

からはレベルが低い学校だから入学するのは恥ずかしいと考え、受検を敬遠するという状況も生じるのではないだろうか・・ということも考えなければならない。

「全日制廃課程」ついての意見

定時制の三部制を実施するとなれば、午前・昼間・夜間と施設を専有しなければならないが故に全日制の行き場が無くなったのだと思う。

仮に、現在全日に設置されている学科の全てあるいは一部が定時三部制へ引き継がれるとしても、本来全日制の教育方針と定時制の教育方針とでは決して同じではない。教育課程や授業時数も異なり、併せて生徒の質や目的意識、学習意欲、課外学習のあり方も同じではない。また、部活動等に関連して高校総体や各種大会などは、全日制高校と定時制高校では活動の場が異なることもあり、生徒にとって全日制へ進学するかあるいは定時制へ進学するかは大きな選択の違いがある。

または、廃課程となる全日の一部の科が他の工業高校へ移されるということになったとして、果たして設置可能な工業高校はどこなのか、今回の県立高校編成整備計画の中で示されてはいない。

改めて整理すると、全日制の工業高校では、週30時間という時数の確保を図りながら、産業界で活躍する優秀な人材育成を目標にして授業を展開している。また、多くの検定・資格取得、各種ロボット競技大会、写真甲子園、グラフィックコンテスト、各種ファッションコンテスト、エコデンカー、自動車整備コンテストなどの充実した取り組みが出来ることも事実である。

つまり、定時制には定時制の人材育成があり、全日制には全日制の人材育成がある。だからこそ現在、本校には機械科、電気科が全日制にも定時制にもあるのはそれを物語っているのではないだろうか。

現在那覇工業の敷地に隣接した那覇市の学校給食センター跡地に定時制専用の校舎を造り、工業系の実習はこれまで通り実習場を全日と共有しながら授業を行っていくことで、定時三部制と共存は出来ないだろうか。

学校間においても転編入が容易で一度退学した生徒でも再度学び直すことが

教員等の人員配置については、今後準備期間において各関係機関等と調整を行い、決定してまいりたいと考えます。

転編入が容易であることは、いつでも誰でも受け入れることをさします。また、退学した生徒に関しても再度就学のチャンスを開くシステムを構築することをさします。

定時制課程が長年にわたって培った夜間部の実績は、今後の新しい定時制課程への参考となるものと考えております。

那覇商業高校の定時制課程の再編については、定員割れ等の課題がないこと、学校の敷地が狭隘であること等が上げられます。

普通科のニーズについては定時制においても大であると考えます。泊高校午前部の過密解消も図られると考えます。

再編に伴う学校行事や、施設設備の活用等の課題については、準備期間において解決を図るべく協議を重ねてまいります。

中学生支援センター（仮称）は定時制高校夜間部へ設置する予定の施設を考えております。

夜間部に在籍する高校生の学習環境は、これまでどおりであり授業において、中学生支援センター（仮称）とは画するものであります。

出来る学校づくりを推進する
・現在でも定時制においては、体験入学などをもうけ合否を行っているが、容易でとなるとどの程度までを考えているのか？
定時制と多様な学科編成により体験的な学習のノウハウをもつ那覇工業高校を定時制課程三部制に再編
・本校のノウハウが三部制においてどのように役立つのか？
・那覇商業高校の定時制は再編の対象に入ってないがどうしてか？
・学科の特色をアピールしているが、実業高校において普通科は必要か？
・近隣に定時制の普通科である泊高校があるにもかかわらず、なぜ、那覇工業に普通科を設置するのか？
・現状においても全日、定時での弊害が多い中、可能なのか？
施設利用
・部活動や資格取得のための講習を行う場所が確保できるのか
・午前部においてはその間、専門棟は利用されないのか(施設・設備の遊休化)
・行事等の計画は可能か？現在、卒業式などは設営、撤去で役割分担などを行い、実施しているが、三部制でできるのか。合同で行わない際は他部への影響を考えると簡易的な行事だけになり、体育祭や学園祭などの行事は行えないのではないか
生徒指導
・現在は、制服着用（全日)、その他(定時)で区別できるが、三部制になると判断が出来ず、指導が後手になる。
・多様な問題や課題を抱える生徒にこれまでのような授業以外での学校生活の目標を持たせる指導をすることが出来なくなる。(現状の方が生徒の活動を支援することができる)
職員の勤務
・午前部は普通科となるならば必然的に専門の職員は昼間･夜間勤務となるのか
夜間部においては、遊び型非行で中学校に通えない生徒に、自分自身の生き方・あり方を考えさせる機会と時間を提供

・定時制高校の性質として、働きながら学ぶため夜の時間に学習する環境があるはずであるが、文書を読む限り、その本分に逸脱していないか？

定時制課程の再編（中学校支援センター（仮称）の支援体制）

○那覇工業高校を定時制三部制に再編する。（定時制課程の再編成）

②いつでも転編入ができ、学びなおすことができる学校づくりを推進する

・定時においては前期、後期に時期をもうけているが、いつでもとはどうとらえるのか。時期も考えないのであれば生徒にとって都合が良くないか（忍耐も必要）？また、職員としても生徒の掌握が難しいのでは？

※午前部に在籍している生徒が、昼間部で開設している科目も履修できるようにする

・生徒の把握などはどうするのか

・他部の生徒を受講させた職員は他部の成績会議に参加するのか

○中学生支援センターは夜間部に設置する

・現在でも最後まで受講し、帰宅中の深夜徘徊で捕まるが、中学生も対応を考えなければ夜間に児童生徒を家庭以外の場所に公に外出するという名目を中学生に与えてしまい、夜型社会の人間を増長させ逆効果になるのではないか。夜遊びをする少年の行動する時間は、保護者が寝た後の深夜がほとんどのようである。

・高等学校内の敷地に中学生を入れて、先輩後輩の間でトラブルが心配されるがどのような対応を考えているのか？

○工業に関する実習等の体験学習を行う。

・安全振興会費の徴収などいろいろな手続きは行わないでよいのか

生徒②遊び型非行が主な原因で学習が遅滞している生徒

・このような生徒を支援センターに集めて授業が成り立つのか

①中学校と連携し面談や家庭訪問等を定期定期に行う。

・勤務時間が違う中、うまく連携が取れるのか

生徒一人一人の個性に応じた選択科目を選択

・個性に応じた指導やカウンセリングなどは出来るのか（現在、本校においては３年生までは固定の時間割である。４年生においても選択ではあるが、自分で組むことが出来ず、担任が、組んでいる状況である。生徒に自

分で組ませるには、卒業の条件などを教えることが必要だが、理解できるのか問題である）

機械科より

・一般入試時の志願倍率では、那覇工業は比較的高い学科があり、全日制課程は地域のニーズがあると思うのですが。そのニーズに反してまで全日制を廃止して、定時制の学校にする明確な理由を示してほしい。

・普通科を置くということですが、（泊高）の志願倍率が高いことに対する対策として設置したいことは理解できますが、普通科なら定員割れしている普通高校に定通制を設置すればよいのではと考えます。また、普通高校に設置を考えたが、設置できない明確な理由を示してほしい。

・三部制を実施すると、放課後の課外活動ができなくなる。近隣校（泊高）では午前部と午後部との活動が重ならないよう配慮しているとのことだが、本校のような底辺校では、課外活動が無気力な生徒のやる気を出させ、各種コンテスト等に挑戦させることによって、達成感を体験させたり、自身をつけさせることができる、非常に効果的な教育活動である。また、授業だけでは課題をこなし切れない生徒の補習をしたり、過年度の単位保留科目の追試指導等を行えるのも放課後の時間帯である。3部制にするとその課外活動ができなくなり、生徒とのつながりが希薄になることなどが心配される。

自動車科より

・全日制を3部制の定時制へ替えることにより、これまでの活動がないがしろになり、産業人の育成が不可能になるのではないかと非常に危惧されることを以下に述べる。

一、三部制では放課後の確保、又は放課後の部活などの時間や場所を確保することが不可能である。

二、本校においては、卒業後の就職や進学に役立つよう国家資格をはじめとする各種検定取得やモノづくりを通した産業人の育成という活動が不可能となる。理由として、1部から3部までの就業時間の切り替わりを考える

と、各々10～15分程度と考える。その為各々の放課後がない状況になる。前述の国家資格や各種検定試験またはモノづくりなどは放課後を利用して行われており、その活動が行えない状況になるのである。

三、勤務する職員も掛持ち授業を行うことになり、益々放課後の指導が不可能といえる。以上のことから、三部制は専門高校よりも普通高校のほうが導入し易いように考えられる。

○現状の定時制課程では多くの生徒が授業を受けずに、校門外でたむろしている。職員は当番制で巡回しタバコの吸い殻やポイ捨てされたゴミを拾いながら、声掛け指導を行っている生徒によっては指導を無視したり、暴言を吐いたりする生徒も見られる異常な光景である。こういう現状で、さらに午前部、昼間部を増やし居場所作りをつくるだけで本当に教育ができるのかどうかは大きな疑問であり、定時制で教鞭を執った経験者からすると第一に恐ろしさを感じる。各定時制課程の現場から本当にこれ以上定時制課程を増設して欲しいという意見の下に今回の計画が企てられたのか問いたい。

○全日に比べて発達障害を持った多くの生徒の入学が予想される。これまでも定時制ではいろいろな対策が要求されているはずだが充実しているにはほど遠いと思われる現状である。こういう状態では丸投げされている状況で非常に不安である。

○他の高校で入試選抜され、あふれた生徒を1つの学校に集中し受け入れると、集団化したときの恐ろしさと本当に教育する機関として成立するのかがとても不安である。そういうことからもこれまで「エコデン」「高い整備士合格率」「ものづくりコンテスト」などの蓄積してきたノウハウ、実績が崩れていくのは大きく予想される。数少ない自動車科であり、科は存続すると言っているが、問題は生徒の「学ぶ意欲」と「志」である。現在の整備士になりたいという志を持ってきている生徒と入学させてくれるから入学した生徒とは大きく差があると認識するが県はどう説明するのか？

○工業系学科の中でも自動車科は、生徒たちにとって、自分の進路を自ら設定し、自ら勉学に励もうとするいい環境になっている。

○「自動車」は、中学生が工業の分野に興味をもつ大きなきっかけになって

いる。那覇・南部地区からこの科を無くすことで、さらにこの地域の工業離れが懸念される。

○「3級自動車ガソリンエンジン整備士」の資格試験が、卒業して後の3月下旬に行われる。自動車科の生徒は、その資格取得を目標にすることで、専門科目及び普通科目の授業へのモチベーションが保たれていて、いい影響である。

○「自動車整備」を経験することで、機械整備などの他分野への興味関心も大きくなり、進路選択の際、自動車分野だけでなく機械整備の分野にも目を向け、進路選択の幅が広くなっている。

○自動車について学習していくうちにさらに自動車分野へ興味関心がわき、2級及び1級の資格取得を目標に専門学校へ進学が増えている。

○自動車についての学習がきっかけで、工業分野への興味関心が高まり、琉球大学工学部をはじめ、各工業系大学への進学が増えている。

電気科より

まず、在学中の生徒の多くが全日制課程における生活リズムで高校生活を過ごし、自ら社会に役立つ技術人になるために日々頑張っており、またそれを望んでいる。また、在学中の生徒が定時制になっても本校に入学するかどうかを考えた。

3部制は現在進めている資格検定取得や部活動の活性化等の活動に大きな障害となる可能性が高い。その理由として、放課後や早朝を使った課外講座が開けない、授業数の確保が一日4時間では少なすぎる。などいろいろな面で不具合が起きる。また、現在在学中の生徒の中には二次志望で入学した生徒も少なくない、その様な生徒たち、いわゆる一次募集で落ちて全日制を強く希望している生徒を受け入れる場としての那覇工業の存在意義も薄れてくると思われる。近隣校の電気・情報系列の学科を落ちた生徒が、どうしても全日制課程における資格取得やものづくり・部活動をしたいと言う夢をつぶすことになりかねない。

グラフィックアーツ科より

グラフィックアーツ科は本県に１科、全国でも本科を含めて６校７科しかない印刷、写真、DTPを基本とする専門学科です。産業技術学校依頼、入学

希望者の大きな減少もなく、専門での就職、進学も毎年約45%前後でニーズも十分ある。たとえば、県内の某DTP会社は設立当初から本科の職員のアドバイス、卒業生の力により、当初社員５名前後（内3名は卒業生）からのスタートで株式会社にまで成長、現在も求人が途絶えることなく50名近くの社員の中で約20名が本科の卒業生であり、人材として活躍しています。県外就職も卒業生の活躍のおかげで不況下の今年も内定をいただきました。したがって入学希望者も無く、求人も無く、卒業生の活躍も無ければ今回の編成整備計画も納得し受け入れるのが筋と思います。しかし、社会ニーズもあり、それに見合う即戦力の人材の育成にも成功している本科を三部制の工業を体験させる科の一部として存続させるなどと、これまでの本科の実績と卒業生の力、受け入れてくれた業界を馬鹿にするような行為は断じて受け入れられません。

服飾デザイン科より

服飾デザイン科は県立高校では、県内唯一の服飾に関する専門学科として平成7年に設置されて以来、特色あるカリキュラムで、沖縄県の地域アパレル産業技術者の育成機関としての役割を果たしてきました。普通高校家庭科の授業で代替できるものではありません。本学科は、服飾系の分野において、基礎的な技術の習得や資格･検定の取得に取り組み、生徒の個性を伸ばし、発展･応用のできる場であると考えます。県内の中学生が普通高校にはない特色ある学科に進学できるチャンスを残してほしいと考えます。

県立学校に服飾専門の学科を設置する意義

- 独自の服飾文化を持つ沖縄県において県立高校ではここでしか学べない「服飾」に関する専門学科である。
- 勉強が苦手な生徒でも、自分の好きなものづくりの技術を磨く事で課題克服の達成観と自己実現を得る事が出来る。
- 特色あるカリキュラムで、生徒の個性に応じた指導内容と、普通高校では学習出来ない資格･検定を取得できる。
- 経済的理由で専門学校や上級学校に進学できない事情がある生徒が、高校生活3年間でファッションビジネスに必要な内容を学び、就職する事が出来る。

		定時制又は3部制における服飾デザイン科設置について懸念事項 現在あるカリキュラム及び技術レベルを保つためには、課外での補習時間を確保しなければならない。また、各種コンテストへの取組みや検定対策は授業時間内だけでは困難であり、放課後の補習時間の確保は必要である。そのため服飾デザイン科の設置は、現在のとおり全日制過程での設置を強く要望します。以上、各科における編成整備計画に対するさまざまな意見があります。是非考慮いただき本校全日制の存続をお願いする。	
31	P15 （2）定時制課程再編 中学生支援センター（仮称）	○定時制や通信制は働きながら学べる大変良い制度である。時代の流れで働く生徒が減少しているようだが、キャリア教育をふまえ、中学校の保護者、生徒、教職員へもっとアピールすることも大切である。支援センター的な位置づけとなるようだが、定時制は働く意欲を育てる場であることが理想であると思える。	キャリア教育については、小中高校を通じて系統的な取り組みや、高等学校においても各学年や学科等の横断的、系統的な取り組みが必要であると考えます。 中学生支援センターについては、教育委員会や中学校との密接な連携がなければ機能することはできないと考えます。 頂戴したご意見は、今後の定時制のあり方等についての検討材料とさせていただきます。
32	P15 （2）定時制課程再編 中学生支援センター（仮称）	定時制を三部制にし、夜間部に中学生支援センターを設置するとしているが浦添・那覇地区の遊び型非行の中学生を強制的に入れるシステムではないが、仮に半強制的に中学校側から紹介をし、支援センターに入れたとしても生徒がしっかり通学してくるような支援やあるいは家庭環境によっては通学に無理のある生徒の支援についても明確でありません。また、完全に本人の意志に任せるのであれば、彼らにとってよほど理想的な支援センターづくりをしなければ、彼らは意欲を持って通学しないであろうと思います。 居場所づくりと言うが、元々勉強が嫌いで遊び型に走った中学生に対し、彼らが過ごしたいと欲するメニューをどう考えているのか、勉強を押しつけたら逃亡するのは間違いないし、かといって基礎学力と学習意欲を身につけさせないことには、最終目的である高校進学は達成できない。彼らに対して選抜試験は免除するということであれば別である。彼らが順当に支援セン	中学生支援センター（仮称）については、中学生の遊び非行型の生徒を対象にしております。 本県中学生が占める刑法犯の割合の高さや、近年の凶悪集団化している非行状況を見た場合、本県の若年者非行に対応することは喫緊の課題であり、その解決方法の一つとしてご提案させていただいております。 また、このことは中学校だけの問題として捉えるのではなく、将来高校生になる子どもたちに対する健全育成活動のモデルして県全体として取り組む必要があると考えます。 中学生支援センター（仮称）については、各市町村教育委員会の青少年センターやそれに類する施設の設置基準に合わせた運営を模索しております。

		ターで成長し、中学校を卒業したとしても、それから先の進路は高校進学とは限らないので、もしそうであるならば県立が義務教育の範囲である中学生を支援するというコンセプトは何かと疑問に思う。学校現場から言わせて貰うと、中学生云々の前に、助けを必要としている高校生にもっと予算と人員を確保して支援して欲しいものである。 また、工業の学科に所属させて、実習などの教科を通して体験学習をさせるとあるが、例えば機械科では、溶接や旋盤、コンピュータにしても遊びではなく、高い技術を修得し、産業人として育成するという目標があり、学習意欲の無い遊び型の中学生に実習を体験させて、非行が矯正できるものではないし、難しいと考える。工業の実習は、実技と理論を車の両輪のように学ばなければならず、実技だけ体験させればいいというものではないと考えます。基礎から学びなおしをする中学生が中途半端に実習を行うと、その内容によっては怪我を招くことにもなりかねない。宿泊学習などで自然体験やサバイバル体験を通して学ばせる体験学習的なものと一緒にして考えてはならない。工業の技術・技能は時間をかけ、努力を重ねて身に付けるものであり、中学生の高校受検前の体験入学的な扱いをして欲しくない。 また、那覇工業高校の多様な学科と定時制のノウハウとは具体的にどのようなものなのか。確かに定時制としてのカリキュラムや各種運用規定の蓄積、学校運営方針などがあったにしても、要は教師集団は、三部制は初めてのことであり、変則的な勤務時間に対する戸惑いや不安、更に今よりも多様化した生徒を受け入れ指導するノウハウは必ずしも保障はできないと考える。	遊び非行型不登校の生徒に対して、体験的な学習を中心に取り組むことにより、成就感や達成感、自己肯定間を培うことで、中学校への回帰や、高等学校進学への意欲を感じさせたいと考えております。 中学校においては、様々な不登校の形があり、中学校側の支援のあり方も一様ではありません。個々の事例に合わせ適切に対応することが求められることから、当センターの設置を検討しているところであります。
33	P19 陽明高等学校の介護福祉科の改編と真和志高等学校の介護福祉コースを学科に改編	・陽明高校の方が「介護福祉科」であるので、資格取得のための教育課程は整備されているのではないか。	陽明高校の介護福祉科は、総合学科の系列となっても専門性は保持されるので、対応可能と考えます。
34	P19		

	陽明高等学校の介護福祉科の改編と真和志高等学校の介護福祉コースを学科に改編	真和志高校普通科介護福祉コースの介護福祉科への改編について、施設・設備・教育課程の整備については、当該高校の担う役割が大変大きくなると思われます。 介護福祉科は教育課程上、施設実習、医師・理学療法士など専門的立場からの講義が不可欠ですが、いずれにおいても信頼関係が何よりも大事です。施設の確保、他に職業を持ちながら、講義・実習に来校される外部講師の確保については、大丈夫なのかとても不安に思います。	真和志高校の学科改編に際しては、教員の配置や施設設備の充実を図らなければならないと考えます。
35	P19 陽明高等学校の介護福祉科の改編と真和志高等学校の介護福祉コースを学科に改編	①本校が申請した内容での学科検討をお願いしたい 県内唯一の単位制高校として、特色ある学校づくりを推進し、大きな効果を上げているが、福祉科の開設によって普通科の単位制が廃止されたり、学級数が縮小されたり、学級数が縮小され、多様な生徒に対応する幅が狭くならないよう、配慮をお願いしたい。 ②学科新設をもっと早めていただきたい 整備計画どおり、平成31年度開設となった場合、校区外の生徒に関しては、今後7年間最大5%しか受け入れることができず、全県下での福祉人材の育成に歯止めがかかってしまう。 ③1学年1クラス（40名）として欲しい（理由は以下のとおり） (1) 実習受け入れ可能な施設の数が少ない 他の学校（福祉系専門学校・大学、看護系専門学校・大学、その他教員免許取得目的の実習、インターンシップ等）との調整で受け入れ不可となる場合が多い。 (2) 実習指導者が少ない 実習指導者の要件は、実務経験3年以上に加えて研修を受講していることが必要であるが、法令では指導者の配置は一法人に対して一人で良いとされているため、施設によっては一人の指導者しかいない。又、実習受け入れのため、自費、業務外で研修を受講している現状がある。 (3) 1人の実習指導者が1日に指導できる実習生の数に上限がある。 受け入れ上限は1日最高5人までだが、2人以上の受け入れは現実的に厳	真和志高校の学科改編に際しては、今後国の動向や法整備について慎重に注視しなければならないと考えます。その上で教員の配置や施設設備の充実を図らなければならないと考えます。 ※平成23年度実習施設一覧表は割愛させていただきます

		しい。（実習指導は、実技・ケアプラン・実習日誌・レク指導等多岐にわたり、通常業務と並行して行うため） (4)現場実習については、異なる学年を同時期に受け入れることが難しい。 （上記(3)の理由、及び各年次ににより実習内容が異なるため） (5)1学年2クラスとなった場合、現在の2倍の実習先を確保しなくてはならない。 (6)インフルエンザ等の伝染病により、急に実習受け入れができなくなった場合、新しい実習先を確保するのがさらに困難になってしまう。。 （今年度は、夏季休業期間1施設、11月実習1施設において伝染病による実習受け入れ中止あり） (7)現場実習の時期、実習年度は指定されており、受け入れ施設がなく予定どおり実習を実施できなかった場合、資格取得もできなくなってしまう。 (8)校内に2クラス(80名)に対応できる施設がなく、学校内での授業に支障がでてしまう。	
36	P20 Ⅴ長期的な計画について	過大規模校の適正規模化とありますが、少子化の進む北部において学校の縮小は避けられないと思います。その上国頭地区から100名近くの生徒が中南部に流動することを考えると、より魅力的な学校作りをしないといけないと考えますが、入試の定員状況を見ながら、学校のクラスを減にしていくことは、北部全体にとっていいことではないと思います。過大規模校の適正規模化と考えるのであれば、北部で一番人数の多い、名護高校のクラスを減にするのはどうでしょうか。定員が減ることになれば、より学習能力の高い生徒が残り、名護高校の学習能力は伸びていくと考えます。 定員を減らしたので、そこに入れなかった生徒が地域の学校に入学することにより、その地域の学校のクラス定員が増え、小規模校の統廃合を食い止めることができるのではないかと思います。	名護市においては、地域から大学進学に特化した学校あるいは学科の設置について強い要請がありました。それに応えることで、北部地区からの生徒の流出や、地域の学校の活性かも図られるものと考えます。 ご指摘のとおり、今後は生徒の多様なニーズを考慮し、時代の変化に対応しうる教育の方法を研究しながらより一層魅力と活力ある学校づくりを推進していく必要があると考えております。
37	P21		

	八重山商工高等学校定時制課程について	・「ただし、今後定員の～募集停止を行います。」を削除して欲しい。 定時制課程は地域の子供たちの居場所を確保するために不可欠である。希望者がいる場合は存続するべきだと考える。離島地区であればなおさら、他に行く場所が無いためなくてはならない。宮古地区で定時制課程が廃止されたことにより、居場所を失った子供達が高校生に悪い影響を与えている、という話もある。また、離島や北部と都市地区は同じ基準で判断することは妥当ではない。定員についてもぜひ、地域の実情を反映させた数字を算出し、定時制課程の存続を判断して欲しい。学び直しのリカレント教育や心因性児童生徒が学べるフューチャースクールとしても地域に必要と考える。	県教育委員会としましては、八重山商工高校定時制夜間部商業科の地域における存在意義については、ご指摘のとおりだと考えております。 しかし、学校の活性化や教育活動の充実に関しては、生徒数の増によるところが大であると考えます。 今後は、地域に対してもその特色を活かした教育活動の啓発や中途退学者等の受け入れによる定員確保について検討しなければならないと考えます。 宮古地区において、居場所を失った子供達が高校生に悪い影響を与えていることについては、定時制の廃課程がその要因であるのか精査が必要になると考えます。
38	P22 3行目 Ⅵ　再編・統合の方法 （具体的なイメージ） 1　廃校・廃課程・廃科になるまで該当校に在籍する場合	【理由】 2人の管理者を置くことで、再編・統合に係る作業がスムーズに図れます。 【効果】 入学した学校を卒業することを前提とすることで、落ち着いた環境で最後まで学習できることができます。 【効果】を【理由】にした方が、県民からの視点ではよいのではないだろうか。「理由」の欄は、生徒を主体として書かれるべきではないかと思う。（案）の【理由】は、教育庁側、高校側の実行するにあたっての手段・メリットなので単純な入替は難しく【効果】の欄は再考が必要、と考える。	Ⅵ　再編・統合の方法　については、個々の計画が実施段階になった際の行政や学校、地域にとっての学校整備の選択肢について示したものです。 実施の際は、在校生や保護者、地域の状況を考慮し慎重に行われなければならないと考えます。
39	P23 2行目 Ⅵ　再編・統合の方法	【理由】	

	（具体的なイメージ） ２　募集停止と同時に在校生を統合先の学校へ移動する場合	再編・統合に係る作業がスピーディに図れます。 【効果】 最終学年の生徒が少人数にならず、学校行事等を活発に行うことができます。	Ⅵ　再編・統合の方法　については、個々の計画が実施段階になった際の行政や学校、地域にとっての学校整備の選択肢について示したものです。 実施の際は、在校生や保護者、地域の状況を考慮し慎重に行われなければならないと考えます。
40	P22 Ⅵ　再編・統合の方法	やむを得ず統合という場合には、P23のような「募集停止と同時に在校生を統合先の学校へ移動する」という方法が良いと考える。 理由 1，在籍のままの場合、残されていく生徒たちの活動がじり貧になっていくことが考えられる。決定された時点で受験生も激減する。 2，取り残されるという心配がなく、統合もありという選択も頭に入れながら本部高校を受験できる。	Ⅵ　再編・統合の方法　については、個々の計画が実施段階になった際の行政や学校、地域にとっての学校整備の選択肢について示したものです。 実施の際は、在校生や保護者、地域の状況を考慮し慎重に行われなければならないと考えます。
41	その他	高等学校の編成整備計画は過疎化の実態、保護者、生徒の要望、定員割れを解消することにおいて進めるべき計画である。対象高校の後援会等との理解の元、計画が実施され、結果的には全県民からの支持を受ける事と思える。	
42	その他	「県立高等学校編成整備実施計画（案）」は将来をしっかり見据えて策定されたと思いますので、特にコメントすることはありません。	
43	その他	PTAは生徒の健全育成に資することを目的として活動していますが、特に保護者会員が責任を持って活動できるのは、基本的には生徒が在籍している3年間だけです。その期間を超えて学校の教育活動に容喙することはあまり適当ではないと思われます。できるとすれば、一県民として、あるいは地域住民としての立場から、生徒の健全育成に協力することに限られるのではないでしょうか。 編成整備計画が、現時点で高校に在籍している生徒とその保護者だけでな	

		く、これから高校に入学してくる子供たちやその保護者にも影響してくるものであること、また、少子化という大きな前提があって、県の予算も関係措置も関係する以上、教育委員会、教育庁、及び直接教育に携わる方々が主導して計画を進め、一般県民の意見は議会を通じて反映させるようにするのが筋ではないかと思います。 南部農林高校は、今回は統合などの対象になってないので、個別具体的な計画については意見を差し控えますが、個人的な所感を申し述べますと、農業高校のPTAとして活動してきた経験から、農業高校を含む専門高校は、普通高校にはないユニークな面があり、実技・実践を通じた貴重な人間教育の場になっていると強く感じます。編成整備計画において、専門高校の内容充実を、一県民の立場からお願いしたいと思います。	
44	その他	概ね「県立高等学校編成整備計画（案）」でいいと思います。	